

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担当
青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 財務・経理、コーポレート推進担当
青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高	(百万円)	65,098	58,812	129,745
経常利益	(百万円)	1,403	412	2,343
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,078	228	1,683
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	2,650	177	4,023
純資産額	(百万円)	32,340	33,027	33,509
総資産額	(百万円)	67,641	61,846	67,420
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	63.60	13.46	99.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.8	53.4	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,235	1,057	455
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	191	165	619
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130	520	1,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,841	6,913	6,630

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	46.87	12.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

報告セグメント「海外事業」

連結子会社でありましたSATORI PINICS HONG KONG CO., LTD.は、平成27年8月28日に清算終了いたしました。

また、連結子会社でありますSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.は、清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国において堅調な推移が見られるものの、中国の成長鈍化が鮮明となる等その影響が不安視されております。一方、国内経済は海外景気減速による下振れリスクはあるものの、緩やかな回復期待が継続しております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の販売増があったものの、モバイル端末用半導体および社会インフラ、産業インフラ向けの電子部品や電子機器の販売減により588億12百万円(前年同期比9.7%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少にともなう売上総利益の減少により、営業利益は3億69百万円(前年同期比50.7%減)、経常利益は為替差益の減少により4億12百万円(前年同期比70.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円(前年同期比78.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や事務機器向け等の半導体の海外からの生産移管による販売増があったものの、モバイル端末用メモリの商流変更による販売減および通信インフラ向けで一部顧客の設備投資縮小と防災関連向け製品の失注により、売上高は376億95百万円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益は4億62百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

海外事業

ノートPC用電子部品やインドでのデジタルテレビ用LCDのシェアアップによる販売増があったものの、モバイル端末用半導体の採用モデル終息および事務機器向け等の電子部品の国内への生産移管による販売減により、売上高は211億17百万円(前年同期比7.0%減)、セグメント損失は94百万円(前年同期は83百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加し、69億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億57百万円(前年同期は12億35百万円の使用)となりました。

これは主に仕入債務が減少したことにより資金が増加したものの、売上債権が減少したことにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億65百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円(前年同期比298.6%増)となりました。

これは主に短期借入金の純増加により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日 ～平成27年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社C&I Holdings	東京都港区南青山三丁目8番37号	659	3.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.25
UBS AG LONDON A/C IPB SEG REGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	571	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	547	3.04
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目4番18号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都世田谷区砧八丁目26番36号	515	2.87
佐鳥 經子	東京都中央区	421	2.34
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	365	2.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・ルネサスエレクトロ ニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	358	1.99
計	-	5,125	28.55

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、990千株(持株比率5.52%)あります。

2. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、平成27年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	674	3.76
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	93	0.52
計		767	4.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,916,700	169,167	
単元未満株式	普通株式 39,326		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,167	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	990,800		990,800	5.52
計		990,800		990,800	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631	6,914
受取手形及び売掛金	38,094	33,364
商品及び製品	10,201	9,504
仕掛品	324	358
原材料及び貯蔵品	236	248
その他	1,271	1,152
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	56,754	51,534
固定資産		
有形固定資産	4,311	4,325
無形固定資産	2,310	2,262
投資その他の資産		
その他	4,100	3,773
貸倒引当金	56	49
投資その他の資産合計	4,043	3,724
固定資産合計	10,666	10,312
資産合計	67,420	61,846
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,115	14,650
短期借入金	4,400	4,551
1年内返済予定の長期借入金	1,400	2,000
未払法人税等	373	300
その他	1,317	1,055
流動負債合計	26,607	22,558
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,400	3,400
退職給付に係る負債	1,449	1,479
その他	953	881
固定負債合計	7,303	6,260
負債合計	33,910	28,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	26,284	26,207
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	31,250	31,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,167
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	175	175
為替換算調整勘定	1,011	849
退職給付に係る調整累計額	17	12
その他の包括利益累計額合計	2,259	1,853
純資産合計	33,509	33,027
負債純資産合計	67,420	61,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	65,098	58,812
売上原価	59,819	53,981
売上総利益	5,278	4,831
販売費及び一般管理費	¹ 4,530	¹ 4,462
営業利益	748	369
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	42	38
為替差益	629	30
仕入割引	32	34
その他	37	30
営業外収益合計	750	137
営業外費用		
支払利息	59	56
債権売却損	20	30
その他	15	7
営業外費用合計	95	94
経常利益	1,403	412
特別利益		
子会社清算益	-	² 30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	18	1
特別損失合計	18	1
税金等調整前四半期純利益	1,385	441
法人税、住民税及び事業税	472	210
法人税等調整額	165	3
法人税等合計	307	213
四半期純利益	1,078	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	228

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	1,078	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	236
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	1,236	161
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	1,571	405
四半期包括利益	2,650	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,650	177
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,385	441
減価償却費	181	173
子会社清算損益（は益）	-	30
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26	23
受取利息及び受取配当金	51	41
仕入割引	32	34
支払利息	59	56
売上債権の増減額（は増加）	4,271	4,586
たな卸資産の増減額（は増加）	474	583
仕入債務の増減額（は減少）	2,335	4,404
未払消費税等の増減額（は減少）	198	176
その他	94	151
小計	736	1,377
利息及び配当金の受取額	51	40
仕入割引の受取額	32	34
利息の支払額	60	58
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	523	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	68	21
有形固定資産の取得による支出	53	40
その他	69	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	191	165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	129	199
長期借入金の返済による支出	-	400
配当金の支払額	236	304
その他	23	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	466	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,091	283
現金及び現金同等物の期首残高	7,932	6,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,841	6,913

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	535百万円	- 百万円
支払手形	584	-

2. 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形及び売掛金	6,782百万円	5,844百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
給与手当等	2,462百万円	2,413百万円
退職給付費用	133	126

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

子会社清算益はSATORI S-TECH HONG KONG CO., LTD.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことから発生した利益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	6,841百万円	6,914百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	-	0
現金及び現金同等物	6,841	6,913

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月14日 取締役会	普通株式	237	14	平成26年5月31日	平成26年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月14日 取締役会	普通株式	203	12	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 取締役会	普通株式	271	16	平成27年11月30日	平成28年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,383	22,714	65,098	-	65,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,176	110	2,286	2,286	-
計	44,559	22,825	67,385	2,286	65,098
セグメント利益	663	83	747	0	748

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,695	21,117	58,812	-	58,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,334	73	2,408	2,408	-
計	40,030	21,191	61,221	2,408	58,812
セグメント利益又は損失()	462	94	368	0	369

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益	63円60銭	13円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,078	228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,078	228
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,956	16,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月18日開催の取締役会において、平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・271百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年2月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。